



*** 2022 年 6 月 29 日英国夏時間 0 時（日本時間午前 8 時）リリース ***

日本の金融機関 8 社を含む、過去最高となる 263 の金融機関

（資産総額 31 兆米ドル）が 1,400 社以上の非開示企業へ環境データ開示を要請

- ▼ 2022 年、環境への影響が大きいセクターに属する世界中の企業に環境データの開示を求める CDP のキャンペーンに、**31 兆米ドル以上の資産を保有する 263 の金融機関（日本の 8 金融機関を含む）**が参加しました。
- ▼ **日本企業は 116 社、世界でもテスラ、サウジアラムコ、エクソン・モービル、グレンコア、ロシュ・ホールディング、スウォッチ、ボルボなど 50 カ国 1,473 社**がキャンペーンの対象になっています。
- ▼ 今年のキャンペーンでは、企業の環境情報開示を求める金融機関の数が昨年度比 **57%増加し、過去最高の参加者数**を記録しました。
- ▼ CDP の水セキュリティとフォレスト質問書への開示を要請された企業数は、**2021 年に比べてそれぞれ 51%、37%増加**しました。
- ▼ 2021 年のキャンペーンでは、直接的に関わることで、企業が環境負荷データを開示する可能性が 2 倍以上になることが実証されました。

2022 年 6 月 29 日、英国・ロンドン

日本の 8 つの機関、かんぽ生命、住友生命、ニッセイアセットマネジメント、日興アセットマネジメント、野村アセットマネジメント、三井住友 DS アセットマネジメント、りそなアセットマネジメント、および Hibiki Path Advisors（ひびき・パス・アドバイザーズ）を含む、約 29 カ国の 263 の金融機関は、環境への影響が大きい非開示企業に対し、世界最大の環境開示システムを運営する非営利団体である CDP を通じて情報開示するよう求めています。

テスラ、エクソン・モービル、サウジアラムコ、グレンコアなどの対象企業は、世界の時価総額で 24 兆米ドル以上（2022 年 6 月 22 日現在）をカバーし、合計で年間 4,800 メガトン CO₂e 以上を排出していると推測されます。

今年のキャンペーンで選ばれた企業の大部分（72%）は、少なくとも気候変動への影響について開示するよう要請されました。また、水セキュリティとフォレストに関連する影響を開示するように要求された企業数も大幅に増加し、昨年と比較してそれぞれ 51%、36%増となりました。これは、気候変動と自然危機の相互関係に対する意識の高まりと、水セキュリティとフォレストに関連する問題に対する企業の透明性を求める資本市場からの声が高まっていることを示すものです。

今年のキャンペーンで投資家に選ばれた企業の 4 分の 1（25%）は、気候変動、フォレスト、水セキュリティとのいずれかのテーマについて、すでに CDP を通じて開示しています。しかし、これらの企業は、自社にとって重要であると認識されている他のテーマについて、まだデータを開示していないため、このキャンペーンの対象として含まれています。

例えば、本キャンペーンにおいて、GE（ゼネラル・エレクトリック）やジオックスは水セキュリティ関連データの開示要請の対象となり、また、トヨタ自動車とマストロットグループは、フォレスト関連データの開示要請の対象となっています。

この直接的なエンゲージメントは、2022 CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン（NDC）として、CDP を通じてこれまで一度も開示したことがない、あるいは開示を止めていた企業の開示を増やすことを目的としています。

このキャンペーンでは、2017 年の開始以来、金融機関からの参加が前年比平均 38%増加し、昨年比では 57%増加しました。これは、署名機関に遅くとも 2050 年までにネットゼロに到達するための科学的根拠に基づく目標の設定を求める「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟：Glasgow Financial Alliance for Net Zero（略称 GFANZ：ジーファnz）」など、ネットゼロの目標設定やアライアンス（提携）の機運が高まっていることを反映しています。

これらのコミットメントを達成するために、投資家や金融機関は、金融活動に伴う環境影響を理解し管理できるよう、ポートフォリオに組み込んでいる企業の環境情報開示を要請しています。

昨年のノン・ディスクロージャー・キャンペーンの結果、これまでで最も高い回答率が得られ、対象となった後、2020 年と比較して約 60%多くの企業が開示を行いました。また、投資家から直接開示の働きかけを受けた企業は、CDP を通じて開示する可能性が 2 倍以上高いことも示されました。

CDP キャピタル・マーケット共同グローバル・ディレクター／ローラン・バビキアン

「エンゲージメントは情報開示を推進する上で非常に重要であり、情報開示は環境行動への第一歩です。気候変動、森林減少、水セキュリティは投資にとって重大なリスクであり、その影響を開示できていない企業は、資本へのアクセスにおいて競合他社に遅れをとるリスクがあります。

この年次キャンペーンが継続的に成長し、成功を収めていること、そして今年の記録的な参加レベルを心強く思います。米国、英国、日本、EU、ニュージーランド、インドなどの地域での一連の環境情報開示の義務付けを目前に控え、これらの企業の多くにとって非開示はもはや選択肢ではありません。」

かんぽ生命保険株式会社／常務執行役 Co-Chief Investment Officer／春名貴之

「かんぽ生命を含む機関投資家は、気候変動に関する投資先企業の行動を横断的に把握する際、統一的な基準を必要としています。CDP の気候変動質問は、TCFD に整合的で、包括的であり、当社はより多くの企業がこの統一的な基準に基づ

く開示を行うことを望んでいます。CDP への毎年の回答を通じ、企業は自社の課題を把握し、効率的に対応を図ることが可能となり、資本市場からの評価向上にも繋がるものと考えています。」

野村アセットマネジメント株式会社／執行役員 CIO（株式）／村尾 祐一

「野村アセットマネジメントは、ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ(NZAM)に加盟しており、2050 年までに投資ポートフォリオのカーボンニュートラルを達成することを誓約しています。私たちは、ポートフォリオ企業の環境への影響を理解し、管理することが、このコミットメントを達成するための前提条件であると認識しています。そのため、これらの企業と積極的に対話し、気候変動をはじめとする環境問題への取り組みを促しています。CDP のノンディスクロージャーキャンペーンは、TCFD 準拠の環境データを含む、一貫性のある比較可能な環境データを開示することを企業に奨励しています。この取り組みを通じて、投資先企業の環境リスク管理を支援し、持続的な成長を実現していきます。」

参加金融機関は、CDP の開示システムがオープンしている夏の間、企業との対話を行います。企業は、CDP のオンライン回答システムを通じて、投資家に回答を提出するよう求められます。

以上

注意点：

- ▼ キャンペーンの対象となる企業の一覧は、こちらからご覧いただけます。 (<https://www.cdp.net/en/investor/engage-with-companies/non-disclosure-campaign>)
- ▼ 企業によっては、すでに 1 つ以上のテーマで開示を行っていても、自社のビジネスにとって重要と思われる別のテーマで対象となる場合があることにご注意ください。
- ▼ CDP のノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、年次の開示要請と並行して行われます。年次の投資家による開示要請は、CDP によって送られ、署名機関の名において承認されますが、投資家が直接エンゲージメントする必要はありません。一方、ノン・ディスクロージャー・キャンペーンは、署名機関が企業の開示に直接エンゲージメントする機会を提供するもので、CDP はサポートを提供しますが、直接のエンゲージメントは署名機関が主導することになります。年次開示要請が 2002 年から実施されているのに対し、このキャンペーンは 2017 年から実施されています。
- ▼ CDP のノン・ディスクロージャー・キャンペーンに関与している署名機関は、「インベスターアジェンダ」の「企業エンゲージメント」の重点項目でアクティブとカウントされます。

本件に関するお問い合わせ：

- ▼ **日本**
一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 広報
email: press.japan@cdp.net
- ▼ **グローバル**
CDP シニア コミュニケーション マネージャー、Sara Firouzyar (サラ・フィロザイヤ)
tel. +44 (0) 2038 183 973 | email: sara.firouzyar@cdp.net

CDP について :

CDP は、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。

2000 年に設立され、現在では 130 兆米ドル以上の資産を保有する 680 以上の投資家と協力して、CDP は、資本市場と企業調達を利用して、企業の環境への影響を明らかにし、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を行うよう動機付ける先駆者となりました。

2021 年には、世界の時価総額の 64%以上に相当する 13,000 社以上、1,100 以上の都市、州、地域を含む、世界中の 14,000 以上の組織が CDP を通じてデータを開示しています。

CDP は、TCFD に完全に準拠し、世界最大の環境データベースを保有しており、CDP のスコアは、ゼロカーボン、持続可能でレジリエント（強靱）な経済に向けた投資や調達の意思決定を推進するために広く利用されています。CDP は、SBT（科学的根拠に基づく目標 : Science Based Targets）イニシアチブ、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ : Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。